

# 筑西市農業集落排水事業経営戦略

(令和2年度～令和11年度)



令和2年3月

筑西市

# 目 次

1	経営戦略の概要 .....	1
1.1	はじめに.....	1
1.2	経営戦略の位置付け.....	1
1.3	経営戦略対象事業.....	1
1.4	計画期間.....	3
1.5	進捗管理.....	3
2	筑西市農業集落排水事業の現状及び今後の取組み .....	4
2.1	農業集落排水事業の現状.....	4
2.2	今後の取組み.....	4
3	経営の現状分析と課題 .....	5
3.1	経営の現状分析の目的.....	5
3.2	分析方法.....	5
3.3	分析結果.....	10
4	経営の基本方針・実施方針 .....	20
4.1	基本方針.....	20
4.2	実施方針.....	20
5	経営の効率化・健全化に向けた具体的な取組み .....	21
6	投資・財政計画の策定 .....	22
6.1	投資試算.....	22
6.2	財源試算.....	23
6.3	投資・財政計画の策定.....	24

# 1 経営戦略の概要

## 1.1 はじめに

本市の農業集落排水事業<sup>※</sup>は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資するため、計画的に整備を進めてきましたが、人口減少に伴う農業集落排水処理施設使用料収入の伸び悩みや老朽化した農業集落排水処理施設の改築更新費の増加が懸念される等、今後ますます厳しい経営状況になることが予想されます。

このような中、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、客観的な視点から、農業集落排水事業の現状と将来を見据えた財務分析等を行い、各種の経営課題を把握するとともに、その改善策を検討し、今後の経営方針を示すため経営戦略を策定します。

## 1.2 経営戦略の位置付け

この経営戦略は、地方公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月 29 日付通知）や「「経営戦略」の策定推進について」（平成 28 年 1 月 26 日付通知）が発出されたことを受けて、現状と将来の見通しを踏まえ、今後 10 年間の中長期的な経営の基本計画として策定します。

なお、平成 31 年 3 月には、経営戦略策定・改定ガイドライン及び経営戦略策定・改定マニュアルが取りまとめられ（平成 31 年 3 月 29 日付通知「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」）、投資・財政計画の策定において、長期間（30 年～50 年超）の将来推計の必要性が示されています。

### ※農業集落排水事業とは

農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上を図ります。

また、処理水の農業用水への再利用や汚泥の農地還元を行うことにより、農業の特質を生かした環境への負荷の少ない循環型社会の構築に貢献します。

## 1.3 経営戦略対象事業

経営戦略を策定する対象事業は、農業集落排水事業（27 地区）です。それぞれの施設概要は、表 1.1 に示すとおりです。

表 1.1 施設概要

採択年度	事業名	供用開始年月日	事業計画		処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	処理方式
			面積 (千m <sup>2</sup> )	人口 (人)		
S57	谷部	S58.10.1	40	150	31.0	接触ばっ気
S60	国府田	S63.5.1	200	310	83.7	接触ばっ気
S60	深見	S63.11.1	210	550	148.5	JARUS I型
S63	榎生山	H2.6.1	70	210	56.7	回遊式間欠ばっ気
S63	上平塚	H4.6.1	400	300	81.0	回遊式間欠ばっ気
H1	神分	H4.12.1	120	610	164.7	JARUS I型
H2	茂田	H7.10.1	170	400	108.0	回遊式間欠ばっ気
H4	嘉家佐和	H7.10.1	240	1,200	324.0	JARUS XI型
H6	河間東部	H9.10.1	550	1,500	405.0	JARUS XII G型
H6	野・上中山	H10.10.1	110	250	67.5	JARUS I型
H8	山崎	H11.5.1	220	680	183.6	JARUS XII G型
H10	茂田第一	H15.5.1	600	1,200	324.0	JARUS XII G型
H14	竹島	H22.1.1	490	1,380	488.0	JARUS XII G96型
H25	河間北部	R2.4.1	280	880	238.0	JARUS XIV R型
<b>下館地区合計</b>		-	<b>3,700</b>	<b>9,620</b>	-	-
H2	木戸	H5.4.1	220	780	211.0	JARUS XIV R型
H5	関館花田	H8.4.1	370	1,020	275.4	JARUS III型
H9	本郷・分中	H12.7.1	320	660	178.2	JARUS XII G型
H13	関城東	H20.12.1	380	1,160	383.0	JARUS XII G96型
<b>関城地区合計</b>		-	<b>1,290</b>	<b>3,620</b>	-	-
H1	東石田	H4.6.1	230	880	237.6	JARUS XII 型
H5	上野西	H9.10.1	830	1,930	521.1	JARUS XI 型
H6	宮後	H11.4.1	740	1,810	488.7	JARUS XII G型
H11	明野西部	H16.4.1	600	1,550	419.0	JARUS XII G96型
<b>明野地区合計</b>		-	<b>2,400</b>	<b>6,170</b>	-	-
S63	協和中部	H4.4.1	900	2,600	702.0	JARUS XI 型
H3	協和南部	H7.5.20	600	1,950	526.5	JARUS XII 型
H7	協和北部第1	H10.4.1	340	1,660	448.2	JARUS XII G型
H11	協和北部第2	H15.4.1	500	1,620	437.4	JARUS XII G型
H16	協和北部第3	H23.1.1	569	780	257.0	JARUS XII H型
<b>協和地区合計</b>		-	<b>2,909</b>	<b>8,610</b>	-	-
<b>合計</b>		-	<b>10,299</b>	<b>28,020</b>	-	-

#### 1.4 計画期間

経営戦略の計画期間は、令和2年4月1日（令和2年度）から令和12年3月31日（令和11年度）までの10年間とします。なお、投資試算及び財源試算では、長期（30年～50年超）の将来推計を行います。

#### 1.5 進捗管理

経営戦略は、策定後もそれに基づく取組みを毎年度、進捗管理や計画と実績との乖離検証、その結果を踏まえた定期的な見直しを行います。

なお、次回経営戦略の見直し時期は、公営企業会計としての経営実績を鑑みて、計画の中間年を目処に見直しを考えています。

## 2 筑西市農業集落排水事業の現状及び今後の取組み

### 2.1 農業集落排水事業の現状

本市の農業集落排水事業は、表 1.1 に示すとおり、26 地区において整備が完了しており、令和 2 年度に 1 地区（河間北部）が供用開始を迎える予定です。

水洗化率※（平成 30 年度末）は、全体では 92.0%となっています。

下館地区では供用開始後 30 年以上経過している処理施設もあるため、老朽化が懸念されます。なお、関城地区の木戸処理施設では、機能強化工事を実施済です。

#### ※水洗化率とは

処理人口（農業集落排水処理施設の使用が可能な人口）のうち、実際に水洗便所を設置し、農業集落排水処理施設に接続して汚水処理している人口の割合のことです。

### 2.2 今後の取組み

本市の農業集落排水事業では、筑西市汚水処理施設整備構想※に基づき、以下の 2 事業を重点的に取組む予定です。

#### ※筑西市汚水処理施設整備構想とは

市全域で、効率的かつ適正な汚水処理を計画的に推進するため、整備区域・整備手法・整備目標等を定めた汚水処理施設（公共下水道、農業集落排水、団地排水、合併処理浄化槽）の総合的な整備計画です（平成 28 年 7 月策定）。なお、上位計画は茨城県生活排水ベストプラン（平成 28 年 8 月策定）です。

#### (1) 接続推進

令和 2 年度に河間北部が供用開始を迎えると汚水処理施設整備が概成するため、今後は水洗化率向上に向けて接続を推進していく方針とします。

#### (2) 機能強化工業

木戸処理施設以外の施設に対して、令和元年度以降、機能診断を進めていく方針です。機能診断結果に応じて、適宜機能強化工事を実施します。

### 3 経営の現状分析と課題

#### 3.1 経営の現状分析の目的

経営の現状分析は、本市の農業集落排水事業における各種の経営指標等を活用して、経営規模等の類似する団体（複数）及び、近隣団体との経営状況比較と特徴の分析、農業集落排水事業のトレンド把握（先進的取組や国の動向等）、本市の人口減少に伴う社会構造等の変化を捉えながら、以下について実施します。

- (1) 財務分析 : 財務（収益性・健全性）の視点
- (2) 内部経営環境の把握・分析 : 組織の効率性の視点
- (3) 外的経営環境の把握・分析 : 事業・施設の効率性の視点

#### 3.2 分析方法

##### 3.2.1 経営指標の設定

総務省の経営戦略策定・改定ガイドラインに示されている指標に加えて、農業集落排水事業等の特性を十分に踏まえた指標を用いることにより、財務偏重の分析にならないように配慮しています。

表 3.1 財務分析における経営指標（PI）

分析の視点		経営指標(PI)		単位	計算式	見方
財務 状況	財務(収益性・健全性)	(1)	使用料単価	円/m <sup>3</sup>	使用料収入÷有収水量	↑
		●(2)	汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	汚水処理費÷有収水量	↓
		●(3)	経費回収率	%	使用料単価÷汚水処理原価×100	↑
		●(4)	総収支比率	%	総収益÷総費用×100	↑
内部 経営 環境	組織 の効率性	(1)	資本勘定職員1人当り建設改良費	百万円/人	建設改良費÷資本勘定職員数	↑
		(2)	損益勘定職員1人当り維持管理費	百万円/人	維持管理費÷損益勘定職員数	↑
		(3)	損益勘定職員1人当り年間有収水量	m <sup>3</sup> /人	有収水量÷損益勘定職員数	↑
		(4)	職員1人当り処理区域内人口	人/人	処理区域内人口÷職員数	↑
		(5)	職員給与費対営業収益比率	%	職員給与費÷営業収益×100	↓
外的 経営 環境	事業・施設 の効率性	(1)	計画人口普及率	%	整備人口÷全体計画人口×100	↑
		●(2)	水洗化率	%	水洗化人口÷処理区域内人口×100	↑
		(3)	処理区域内人口1人当り維持管理費	円/人	維持管理費÷処理区域内人口	↓
		●(4)	施設利用率	%	晴天時日平均処理水量÷晴天時処理能力×100	↑
		(5)	有収率	%	有収水量÷汚水処理水量×100	↑

注1: ●印を付与した指標は、経営戦略策定・改定ガイドラインに示されている指標

注2: 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

### 3.2.2 分析条件

#### (1) 分析対象年度

財務分析の対象年度は、過去5年間（平成26年度～平成30年度）とします。

#### (2) 使用データ及び分析方法

経営指標算出に使用するデータは、平成26年度～平成29年度については「地方公営企業年鑑」（総務省）とし、最新の平成30年度は地方公営企業年鑑が公表されていないため、「地方公営企業決算状況調査」（筑西市）を使用しています。

したがって、類似団体との比較は、類似団体の経営指標値が入手可能である平成29年度の平均値・最大値・最小値及び類似団体中の順位を基に行いました。

#### (3) 類似団体の抽出

比較対象となる類似団体は、総務省の表3.2に示す類型区分を採用し、本市の農業集落排水事業を「F1」に区分しました。

なお、「F1」に属する自治体を抽出すると、表3.3～表3.4に示すとおり、97団体（全国）となります。また、茨城県内では「F1」に属する団体は2団体のみのため、農業集落排水に属する団体（31団体）を類似団体として抽出しました。

表 3.2 総務省の類型団体区分（農業集落排水事業）

供用開始後年数区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	97
15年以上	F2	730
15年未満	F3	66



表 3.3 類似団体リスト【1/2】

番号	都道府県名	団体名	業務名称	類型区分
1	北海道	岩見沢市	法非適用	F1
2	北海道	士別市	法非適用	F1
3	北海道	雨竜町	法非適用	F1
4	北海道	北竜町	法非適用	F1
5	北海道	士幌町	法非適用	F1
6	北海道	芽室町	法非適用	F1
7	北海道	鶴居村	法非適用	F1
8	青森県	つがる市	法非適用	F1
9	青森県	西目屋村	法非適用	F1
10	青森県	五戸町	法非適用	F1
11	岩手県	矢巾町	法適用	F1
12	岩手県	奥州市	法非適用	F1
13	宮城県	山元町	法適用	F1
14	宮城県	登米市	法非適用	F1
15	秋田県	秋田市	法適用	F1
16	秋田県	由利本荘市	法非適用	F1
17	秋田県	北秋田市	法非適用	F1
18	秋田県	三種町	法非適用	F1
19	秋田県	美郷町	法非適用	F1
20	山形県	鶴岡市	法適用	F1
21	山形県	酒田市	法適用	F1
22	山形県	新庄市	法非適用	F1
23	山形県	上山市	法非適用	F1
24	山形県	中山町	法非適用	F1
25	山形県	朝日町	法非適用	F1
26	山形県	大石田町	法非適用	F1
27	福島県	白河市	法非適用	F1
28	福島県	喜多方市	法非適用	F1
29	福島県	伊達市	法非適用	F1
30	福島県	泉崎村	法非適用	F1
31	茨城県	筑西市	法非適用	F1
32	茨城県	美浦村	法非適用	F1
33	栃木県	真岡市	法非適用	F1
34	群馬県	前橋市	法非適用	F1
35	群馬県	伊勢崎市	法非適用	F1
36	埼玉県	深谷市	法適用	F1
37	埼玉県	熊谷市	法非適用	F1
38	千葉県	香取市	法非適用	F1
39	新潟県	新潟市	法適用	F1
40	新潟県	長岡市	法適用	F1
41	新潟県	柏崎市	法適用	F1
42	新潟県	小千谷市	法適用	F1
43	新潟県	魚沼市	法適用	F1
44	新潟県	十日町市	法非適用	F1
45	新潟県	村上市	法非適用	F1
46	新潟県	上越市	法非適用	F1
47	新潟県	阿賀野市	法非適用	F1
48	富山県	南砺市	法適用	F1
49	石川県	かほく市	法適用	F1
50	石川県	白山市	法適用	F1

表 3.4 類似団体リスト【2/2】

番号	都道府県名	団体名	業務名称	類型区分
51	石川県	宝達志水町	法適用	F1
52	石川県	金沢市	法非適用	F1
53	石川県	能美市	法非適用	F1
54	石川県	川北町	法非適用	F1
55	福井県	福井市	法非適用	F1
56	福井県	南越前町	法非適用	F1
57	福井県	越前町	法非適用	F1
58	福井県	美浜町	法非適用	F1
59	福井県	おおい町	法非適用	F1
60	長野県	東御市	法適用	F1
61	長野県	宮田村	法適用	F1
62	長野県	小布施町	法非適用	F1
63	岐阜県	関市	法非適用	F1
64	愛知県	常滑市	法非適用	F1
65	愛知県	豊明市	法非適用	F1
66	愛知県	田原市	法非適用	F1
67	愛知県	みよし市	法非適用	F1
68	愛知県	長久手市	法非適用	F1
69	三重県	伊賀市	法適用	F1
70	滋賀県	甲賀市	法適用	F1
71	滋賀県	高島市	法適用	F1
72	滋賀県	長浜市	法非適用	F1
73	滋賀県	東近江市	法非適用	F1
74	京都府	福知山市	法非適用	F1
75	京都府	京丹波町	法非適用	F1
76	兵庫県	姫路市	法適用	F1
77	兵庫県	神戸市	法非適用	F1
78	兵庫県	朝来市	法非適用	F1
79	兵庫県	たつの市	法非適用	F1
80	奈良県	奈良市	法適用	F1
81	奈良県	五條市	法非適用	F1
82	鳥取県	鳥取市	法適用	F1
83	鳥取県	湯梨浜町	法非適用	F1
84	島根県	松江市	法適用	F1
85	島根県	出雲市	法非適用	F1
86	島根県	雲南市	法非適用	F1
87	岡山県	総社市	法非適用	F1
88	広島県	三原市	法非適用	F1
89	広島県	安芸高田市	法非適用	F1
90	徳島県	阿南市	法非適用	F1
91	香川県	さぬき市	法非適用	F1
92	愛媛県	松山市	法非適用	F1
93	愛媛県	今治市	法非適用	F1
94	大分県	佐伯市	法非適用	F1
95	宮崎県	宮崎市	法適用	F1
96	宮崎県	延岡市	法適用	F1
97	沖縄県	伊是名村	法非適用	F1

表 3.5 茨城県内農業集落排水事業リスト

番号	団体名	業務名称	類型区分
1	水戸市	法非適用	F2
2	土浦市	法非適用	F2
3	古河市	法非適用	F2
4	石岡市	法非適用	F2
5	結城市	法非適用	F2
6	龍ヶ崎市	法非適用	F2
7	常総市	法非適用	F2
8	常陸太田市	法非適用	F2
9	笠間市	法非適用	F2
10	ひたちなか市	法非適用	F2
11	鹿嶋市	法非適用	F2
12	潮来市	法非適用	F2
13	守谷市	法非適用	F2
14	常陸大宮市	法非適用	F2
15	那珂市	法非適用	F2
16	筑西市	法非適用	F1
17	坂東市	法非適用	F2
18	稲敷市	法非適用	F2
19	かすみがうら市	法非適用	F2
20	桜川市	法非適用	F2
21	行方市	法非適用	F2
22	鉾田市	法非適用	F2
23	つくばみらい市	法非適用	F2
24	小美玉市	法非適用	F2
25	茨城町	法非適用	F2
26	城里町	法非適用	F2
27	美浦村	法非適用	F1
28	阿見町	法非適用	F2
29	八千代町	法非適用	F2
30	五霞町	法非適用	F2
31	境町	法非適用	F2

### 3.3 分析結果

#### 3.3.1 財務（収益性・健全性）の視点

財務（収益性・健全性）の視点でみた財務分析結果を表 3.6～表 3.9 及び図 3.1 に示します。また、現状のまとめと課題は以下に示すとおりです。

#### 【現状のまとめと課題（財務（収益性・健全性）の視点）】

- ◆ 使用料単価が類似団体よりも低単価となっていることに加えて、経費回収率が 100%に達していない状況となっています。
- ◆ 維持管理費等のコスト縮減と水洗化率の向上を図る必要があります。また、使用料見直しについても、本戦略の見直しに併せて検討していく予定です。
- ◆ 汚水処理原価の側面では、施設維持管理の効率化を図り、汚水処理原価のうち維持管理費分の更なる削減が必要であると考えられます。

表 3.6 財務分析結果【使用料単価】

#### (1) 使用料単価

単位：円/m <sup>3</sup> 見方：↑	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	139.0	141.9	143.8	142.1	145.9	150.7	57/97	23/31
指標の説明	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの使用料単価を示し、使用料の水準を示す指標です。							
算出式	使用料収入 ÷ 有収水量							
コメント	類似団体との比較において、やや低単価となっています。							

表 3.7 財務分析結果【汚水処理原価】

#### (2) 汚水処理原価

単位：円/m <sup>3</sup> 見方：↓	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	183.1	178.9	178.9	178.2	198.2	238.4	33/97	4/31
指標の説明	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの汚水処理に要した費用を示し、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。							
算出式	汚水処理費 ÷ 有収水量							
コメント	類似団体との比較において平均を大きく下回っているため、効率的な維持管理が実施されていると考えられます（資本費分はゼロ：公営企業年鑑より）。							

表 3.8 財務分析結果【経費回収率】

(3) 経費回収率

単位：％ 見方：↑	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	75.9	79.3	80.4	79.7	73.6	70.5	31/97	4/31
指標の説明	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。							
算出式	使用料単価÷汚水処理原価×100							
コメント	使用料収入では全額回収（100％）できていないため、一般会計からの繰入を行っている状況ですが、類似団体の中では高水準の回収率となっています。							

表 3.9 財務分析結果【総収支比率】

(4) 総収支比率

単位：％ 見方：↑	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	103.7	107.5	110.6	113.4	108.8	142.5	59/97	28/31
指標の説明	料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用をどの程度賄えているかを表す指標です。							
算出式	総収益÷総費用×100							
コメント	100%を超えているため、総収益で総費用を賄えていると言えますが、類似団体との比較では、低い結果となっています。							

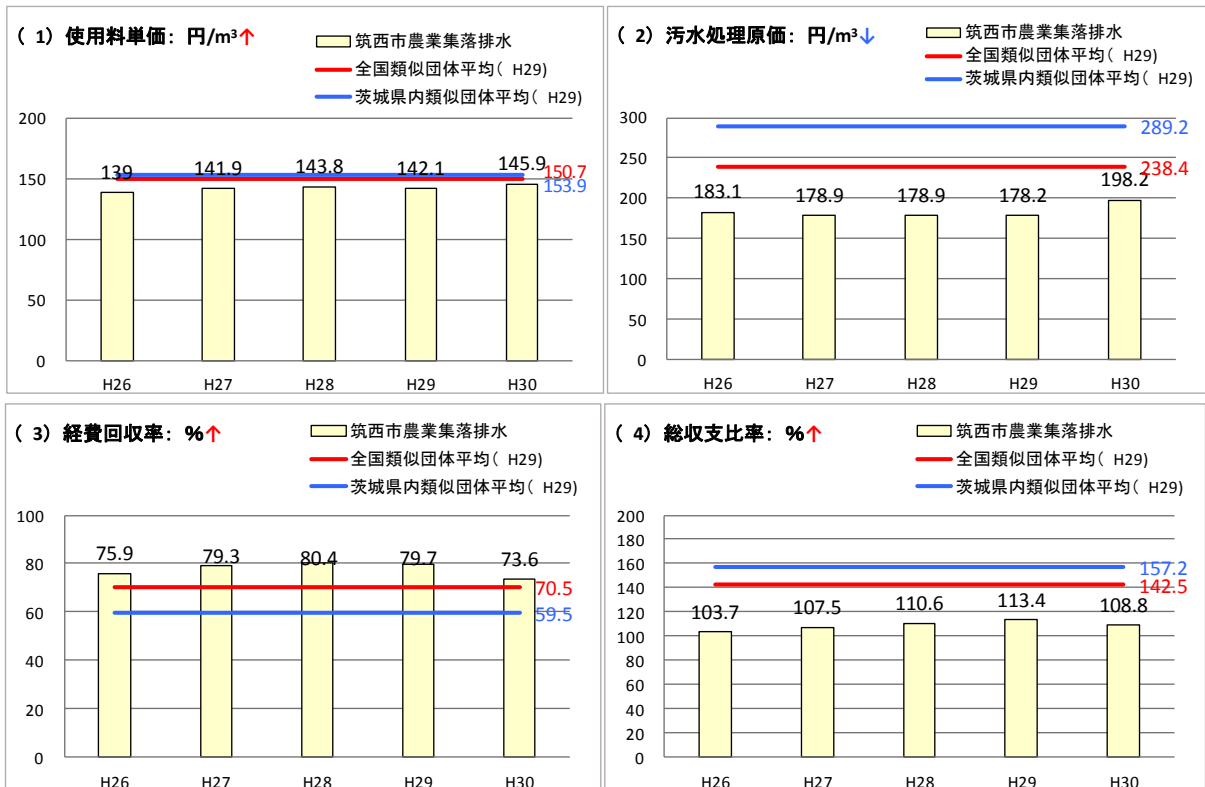


図 3.1 財務分析結果【全経営指標】

### 3.3.2 組織の効率性の視点

『組織の効率性』の視点でみた内部経営環境の分析結果を表 3.10～表 3.14 及び図 3.2 に示します。また、現状のまとめと課題は以下に示すとおりです。

#### 【現状のまとめと課題(組織の効率性の視点)】

- ◆ 既存の 26 地区の施設管理に加えて、河間北部地区の新規整備や公営企業会計への移行準備のため職員を増員してきた経緯があります。しかし、今後は多数の施設の更新や管理が迫っていることから、職員の適正な定員管理が必要となってきます。

表 3.10 内部経営環境の分析結果【職員 1 人当り建設改良費】

(1) 資本勘定職員1人当り建設改良費

単位：百万円/人 見方：↑	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	133.7	38.3	217.7	186.5	293.4	71.0	2/97	2/31
指標の説明	資本勘定職員（工事関係等に従事する職員）1人当たりの建設改良費であり、農業集落排水課職員1人当たりの生産性について、建設改良費を基準として把握するための指標です。							
算出式	建設改良費÷資本勘定職員数							
コメント	類似団体との比較において、高くなっています。近年では、河間北部地区の整備や木戸地区の機能強化工事による建設改良費の増加が考えられます。							

表 3.11 内部経営環境の分析結果【職員 1 人当り維持管理費】

(2) 損益勘定職員1人当り維持管理費

単位：百万円/人 見方：↑	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	68.0	64.9	64.5	53.9	58.2	92.6	47/97	12/31
指標の説明	損益勘定職員（管理、財務関係等に従事する職員）1人当たりの維持管理費であり、農業集落排水課職員1人当たりの生産性について、維持管理費を基準として把握するための指標です。							
算出式	維持管理費÷損益勘定職員数							
コメント	管理する施設数が多く事業規模が大きくなっているため、類似団体との比較において低くなっています。							

表 3.12 内部経営環境の分析結果【職員1人当り年間有収水量】

(3) 損益勘定職員1人当り年間有収水量

単位：m <sup>3</sup> /人 見方：↑	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	371,301	362,477	357,365	299,735	291,383	469,892	39/97	9/31
指標の説明	損益勘定職員（管理、財務関係等に従事する職員）1人当たりの年間有収水量であり、農業集落排水課職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標です。							
算出式	有収水量÷損益勘定職員数							
コメント	管理する施設数が多く事業規模が大きくなっているため、類似団体との比較において低くなっています。							

表 3.13 内部経営環境の分析結果【職員1人当り処理区域内人口】

(4) 職員1人当り処理区域内人口

単位：人/人 見方：↑	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	2,590	2,614	2,596	2,220	2,203	4,286	59/97	16/31
指標の説明	職員1人当たりの処理区域内人口であり、農業集落排水課所属職員1人当たりの整備規模について、処理区域内人口を基準として把握するための指標です。							
算出式	処理区域内人口÷職員数							
コメント	管理する施設数が多く事業規模が大きくなっているため、類似団体との比較において低くなっています。							

表 3.14 内部経営環境の分析結果【職員給与費対営業収益比率】

(5) 職員給与費対営業収益比率

単位：% 見方：↓	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	19.0	18.7	18.1	20.7	21.3	13.8	53/97	13/31
指標の説明	営業収益に対する職員給与費の割合を表したもので、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示した指標です。							
算出式	職員給与費÷営業収益×100							
コメント	類似団体との比較において高くなっています。営業収益に占める職員給与費が多い結果となっています。							



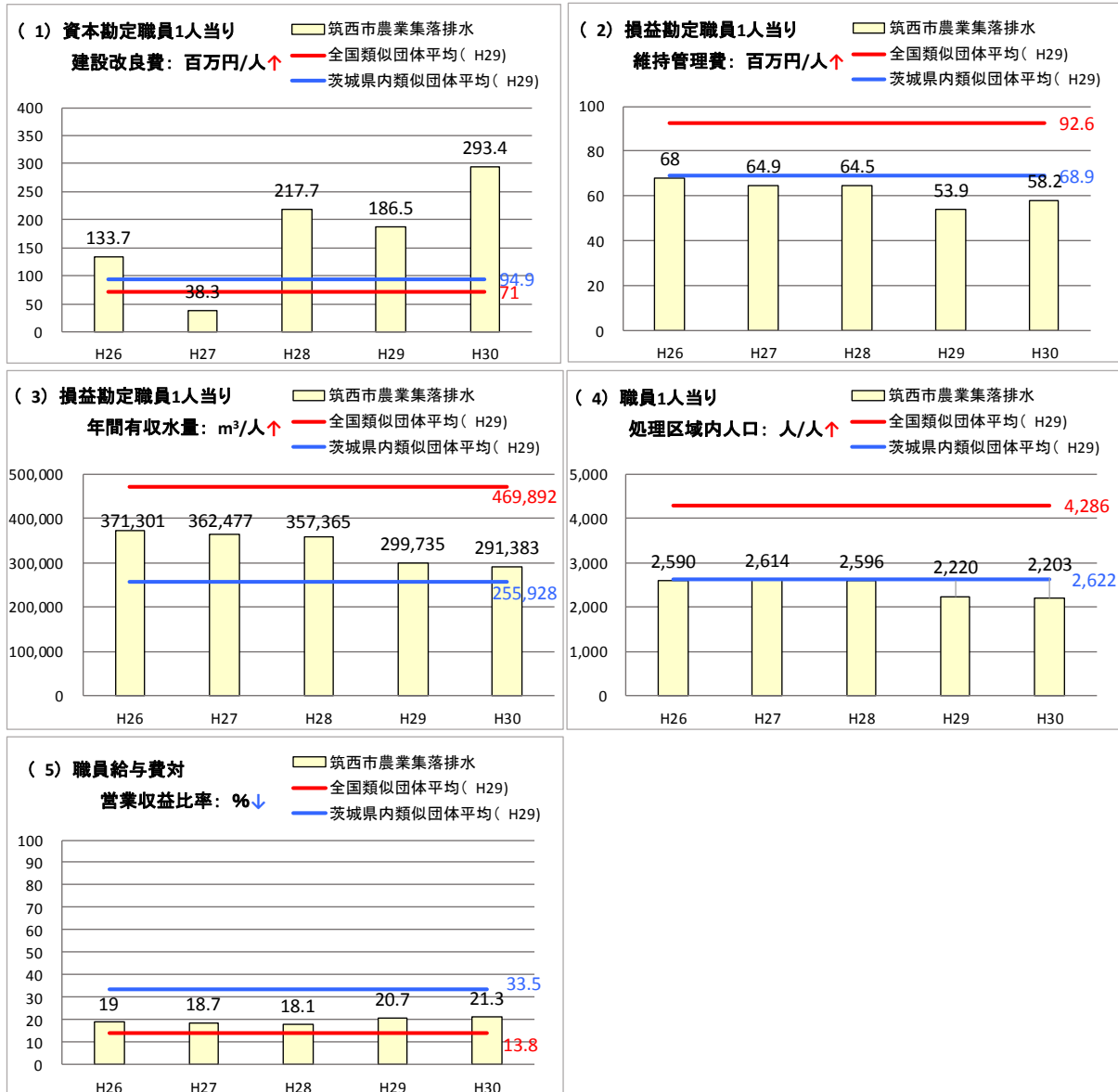


図 3.2 内部経営環境の分析結果【全経営指標】

### 3.3.3 事業・施設の効率性の視点

『事業・施設の効率性』の視点でみた外的経営環境の分析結果を表 3.15～表 3.19 及び図 3.3 に示します。また、現状のまとめと課題は以下に示すとおりです。

#### 【現状のまとめと課題(事業・施設の効率性の視点)】

- ◆ 河間北部地区が未供用のため、計画人口普及率は今後伸びる見込みがあると考えられます。
- ◆ また、水洗化率も 100%に向けて伸びる見込みがあることから、施設利用率向上や使用料収入の増収の観点からも、接続を推進していく必要があります。

表 3.15 外的経営環境の分析結果【計画人口普及率】

(1) 計画人口普及率

単位：％ 見方：↑	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	16.7	17.0	17.1	16.8	16.8	19.4	36/97	8/31
指標の説明	全体計画人口に対する整備人口の割合を示し、下水道整備の進捗状況を示す指標です。							
算出式	整備人口÷全体計画人口×100							
コメント	類似団体との比較において、低い数字となっています。							

表 3.16 外的経営環境の分析結果【水洗化率】

(2) 水洗化率

単位：％ 見方：↑	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	88.9	89.2	89.2	91.3	92.0	91.2	59/97	9/31
指標の説明	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水処理している人口の割合を示す指標です。							
算出式	水洗化人口÷処理区域内人口×100							
コメント	類似団体との比較において、平均を上回っていますが、更なる向上の余地があると考えられます。							

表 3.17 外的経営環境の分析結果【処理区域内人口1人当りの維持管理費】

(3) 処理区域内人口1人当り維持管理費

単位：円/人 見方：↓	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	18,748	17,720	17,738	18,195	19,815	18,490	57/97	11/31
指標の説明	処理区域内人口1人当りの維持管理費用を示し、現状の施設規模の妥当性を示す指標です。							
算出式	維持管理費÷処理区域内人口							
コメント	類似団体と比較して概ね平均的です。効率的な維持管理による維持管理費の低減により更なる改善が可能であると考えられます。							

表 3.18 外的経営環境の分析結果【施設利用率】

(4) 施設利用率

単位：% 見方：↑	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	66.4	64.8	64.1	64.5	63.4	57.8	26/97	6/31
指標の説明	終末処理場の施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示し、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。							
算出式	晴天時日平均処理水量÷晴天時処理能力×100							
コメント	類似団体と比較して高い結果となっていますが、施設能力に対してはさらに処理可能であると考えられます。							

表 3.19 外的経営環境の分析結果【有収率】

(5) 有収率

単位：% 見方：↑	H26	H27	H28	H29	H30	全国 類似団体 平均値 (H29)	全国 類似団体 ランク (H29)	茨城県内 類似団体 ランク (H29)
農集	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	5/97	1/31
指標の説明	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標です。							
算出式	有収水量÷汚水処理水量×100							
コメント	有収率が100%、すなわち不明水がゼロの状態であり、効率的な施設維持管理につながっていると考えられます。							

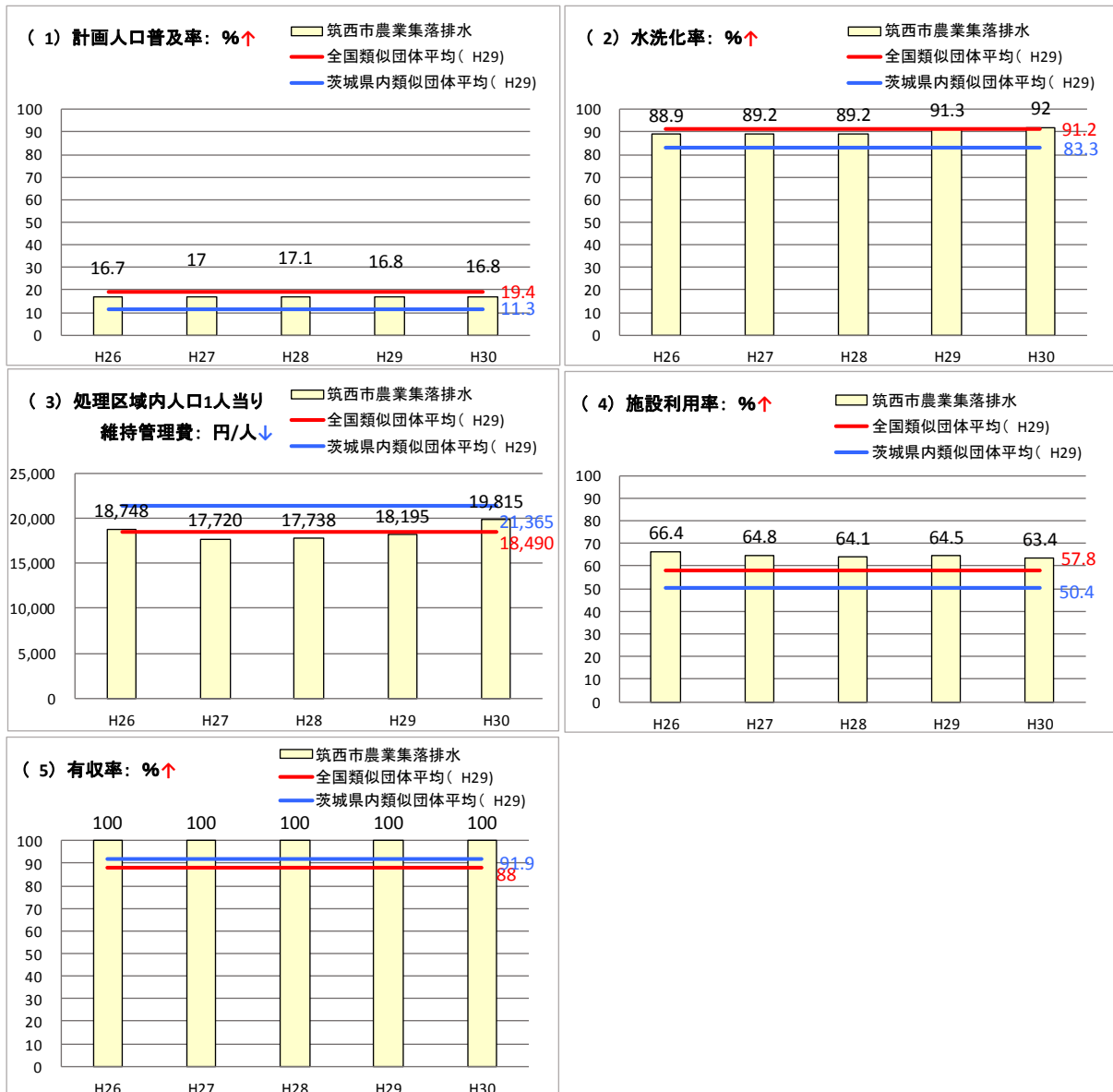


図 3.3 外的経営環境の分析結果【全経営指標】

### 3.3.4 分析結果のまとめ

財務分析結果をまとめると表 3.20 のとおりです。

表 3.20 財務分析結果のまとめ

分類(視点)	経営指標	単位	計算式	見方	筑西市					全国類似団体(H29)				茨城県内類似団体(H29)			
					H26	H27	H28	H29	H30	平均	最大	最小	ランク	平均	最大	最小	ランク
財務 (収益性・健全性)	(1) 使用料単価	円/m <sup>3</sup>	使用料収入÷有収水量	↑	139	141.9	143.8	142.1	145.9	150.7	275.3	76.1	57/97	153.9	212.9	107.6	23/31
	● (2) 汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	汚水処理費÷有収水量	↓	183.1	178.9	178.9	178.2	198.2	238.4	580.8	112.5	33/97	289.2	781.5	150	4/31
	● (3) 経費回収率	%	使用料単価÷汚水処理原価×100	↑	75.9	79.3	80.4	79.7	73.6	70.5	155.8	17.9	31/97	59.5	95.1	19.5	4/31
	● (4) 総収支比率	%	総収益÷総費用×100	↑	103.7	107.5	110.6	113.4	108.8	142.5	264.5	64.9	59/97	157.2	246.1	100	28/31
内部経営環境 (組織の効率性)	(1) 資本勘定職員1人当りの建設改良費	百万円/人	建設改良費÷資本勘定職員数	↑	133.7	38.3	217.7	186.5	293.4	71	310	4.1	2/97	94.9	356.7	0.1	2/31
	(2) 損益勘定職員1人当りの維持管理費	百万円/人	維持管理費÷損益勘定職員数	↑	68	64.9	64.5	53.9	58.2	92.6	244.6	26.8	47/97	68.9	215	19.2	12/31
	(3) 損益勘定職員1人当り年間有収水量	m <sup>3</sup> /人	有収水量÷損益勘定職員数	↑	371,301	362,477	357,365	299,735	291,383	469,892	1,349,248	64,271	39/97	255,928	595,722	25,561	9/31
	(4) 職員1人当り処理区域内人口	人/人	処理区域内人口÷職員数	↑	2,590	2,614	2,596	2,220	2,203	4,286	12,920	1,036	59/97	2,622	7,584	446	16/31
	(5) 職員給与対営業収益比率	%	職員給与÷営業収益×100	↓	19	18.7	18.1	20.7	21.3	13.8	77.3	1.2	53/97	33.5	210.7	5.2	13/31
外的経営環境 (事業・施設の効率性)	(1) 計画人口普及率	%	整備人口÷全体計画人口×100	↑	16.7	17	17.1	16.8	16.8	19.4	100	0	36/97	11.3	37.3	0.5	8/31
	● (2) 水洗化率	%	水洗化人口÷処理区域内人口×100	↑	88.9	89.2	89.2	91.3	92.0	91.2	100	64.6	59/97	83.3	97.9	54	9/31
	(3) 処理区域内人口1人当り維持管理費	円/人	維持管理費÷処理区域内人口	↓	18,748	17,720	17,738	18,195	19,815	18,490	48,709	5,579	57/97	21,365	44,791	13,079	11/31
	● (4) 施設利用率	%	晴天時日平均処理水量÷晴天時処理能力×100	↑	66.4	64.8	64.1	64.5	63.4	57.8	100	11.3	26/97	50.4	75.9	5.3	6/31
	(5) 有収率	%	有収水量÷汚水処理水量×100	↑	100	100	100	100	100	88	119.6	51.2	5/97	91.9	100	60.6	1/31

注1 ●印を付した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインで、経営指標(例)に示されている指標

注2 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示す。

注3 企業債残高対事業規模比率の類似団体最大値、最小値、ランクは地方公営企業年鑑による算出が不可能であるため、「-」としています。

注4 委託費率の類似団体平均値、最大値、最小値、ランクは算出が不可能であるため、「-」としています。

## 4 経営の基本方針・実施方針

### 4.1 基本方針

本市の農業集落排水事業は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資するため、計画的に整備を進めてきましたが、人口減少に伴う使用料収入の伸び悩みや、農業集落排水処理施設の老朽化に対応するための改築更新費用の増大が懸念されるなど、厳しい経営状況を迎えています。

このような中、今後も市民サービスを継続して提供するために、企業性と公共性を両立した持続的・安定的な経営を目指すことを経営の基本方針とします。

### 4.2 実施方針

経営の基本方針を踏まえ、以下の5つの取り組みを経営の実施方針として、事業を運営してまいります。

- ① 水洗化率の向上に努めます。
- ② コスト削減に努め、経営の合理化を図ります。
- ③ 投資効率を考慮した施設整備を図ります。
- ④ 経営基盤を強化し、農業集落排水事業サービスの持続性と安定性を図るため、公営企業会計を導入します。(令和2年4月1日より導入予定)
- ⑤ 使用料については、本戦略見直しに併せて検討していく予定です。

## 5 経営の効率化・健全化に向けた具体的な取組み

第3章の分析結果及び前章の基本方針・実施方針に基づき、今後の経営の効率化・健全化に向けた具体的に取り組むべき内容については、以下に示すとおりです。

### (1) 収益性・健全性

- ① 接続推進（広報活動の充実、戸別訪問の推進）を実施します。
- ② 事業計画を遂行します。
- ③ 更なる経営基盤の強化を図るため、公営企業会計を導入します。
- ④ 使用料については、本戦略見直しに併せて検討していく予定です。

### (2) 組織の効率性

- ① 事務の見直し等により効率化を図るとともに、職員の適正な定員管理を推進します。

### (3) 事業・施設の効率性

- ① 施設利用率向上のために、接続推進に取り組みます。
- ② 改築更新費用を抑制するため、施設の延命化や施設統廃合の可能性を検討します。
- ③ 維持管理費の削減のため、費用対効果を考慮したより効率的な設備の整備を進めます。

## 6 投資・財政計画の策定

令和2年度～令和51年度における50年間の投資試算とその財源試算を行い、収支均衡が図られることに注視し、投資・財政計画を策定します。このうち、令和2年度～令和11年度の10年間の経営戦略としてまとめます。

### 6.1 投資試算

投資試算として、収益的支出及び資本的支出の試算条件を以下に示します。

#### 6.1.1 収益的支出

##### a) 営業費用

###### (1) 最適整備構想・機能診断事業

最適整備構想及び機能診断事業の費用は「収益的支出」に計上し、地方債充当の対象としない方針としました。なお、市の事業計画に基づき、実施予定スケジュール及び費用を設定しました。

###### (2) 維持管理費

令和元年度～令和2年度の2ヶ年における維持管理原価（維持管理費÷有収水量）の平均値に将来の有収水量を乗じて算出しました。

###### (3) 職員給与費

職員給与費は、過年度の実績に基づき、損益勘定職員としてまとめて計上する方針としました。なお、計上する費用は令和元年度～令和2年度の2ヶ年平均値としました。

##### b) 営業外費用

###### (1) 地方債償還費（利子）

令和2年度以降の新規事業に伴う地方債償還方法は、年利率2.0%、償還期間25年（据え置き期間5年）、半年賦元利均等償還方式としました。過年度起債の償還は、現在の償還計画に基づくものとしました。

###### (2) その他

地方債償還費（利子）以外の営業外費用を計上しました。

#### 6.1.2 資本的支出

##### (1) 建設改良費（機能強化事業）

機能強化事業の費用は「資本的支出」に計上し、地方債充当の対象としました。なお、市の事業計画に基づき、実施予定スケジュール及び費用を設定しました。

##### (2) 地方債償還費（元金）

地方債償還金（利子）と同様の考え方です。



## 6.2 財源試算

### 6.2.1 収益的収入

#### a) 営業収益

##### (1) 使用料収入

消費税増税を考慮して、令和元年度～令和2年度の2ヶ年における使用料単価（使用料収入÷水洗化人口：円/人）の平均値に将来の水洗化人口を乗じて算出しました。

#### b) 営業外収益

##### (1) 他会計繰入金

収益的収支が均衡（収支ゼロ）するように他会計繰入金を充当しました。

##### (2) 国・県補助金

令和2年度については、最適整備構想策定に対する国・県補助金は1構想上限8,000千円、機能診断事業は1地区上限2,000千円として国・県補助金を算出しました。また、農業集落排水事業交付金として、建設改良費の交付対象の10%を5年間で充当する（毎年2%×5年間）計画としました。

令和3年度以降は、機能診断事業に対する国・県補助金は充当されないため、農業集落排水事業交付金のみを計上しました。

### 6.2.2 資本的収入

#### a) 地方債

建設改良費（機能強化事業）に対する新規地方債は、県補助金を除く事業費を充当しました（事業費×50%）。

#### b) 他会計補助金

資本的収支が均衡（収支ゼロ）するように他会計補助金を充当しました。

#### c) 国（都道府県）補助金

国（都道府県）補助金は、建設改良費の50%として算出しました。

#### d) 工事負担金（受益者分担金）

工事負担金（受益者分担金）は、令和3年度以降は新規加入者に対する工事負担金（受益者分担金）が想定されるため、令和2年度と同額を見込む方針としました。

### 6.3 投資・財政計画の策定

6.1 及び 6.2 を踏まえ、表 6.1 に示す投資試算・財源試算に基づき、投資・財政計画を策定しました。

また、維持管理費、職員給与費及び地方債償還費（元金・利子）の計算結果を表 6.2～表 6.3 に示します。なお、いずれの計画も 50 年先の令和 51 年度まで試算していますが、計画策定期間外のため記載を省略しています。

なお、令和元年度と令和 2 年度の数值は、令和元年度決算見込み及び令和 2 年度予算書（官公庁会計）に基づいています。

- ◆ 収支均衡が図られているかを示す「実質収支 (P)」は、過年度実績（平成 29 年度～令和元年度）では黒字となっています。計画期間内（令和 2 年度～令和 11 年度）においても、収支均衡が図られています。



表 6.1 投資試算・財源試算【計画期間（令和2年度～令和11年度）】

【投資試算】

単位：千円

項目		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
収益的 支出	(営業費用) その他	最適整備構想	15,004	-	-	-	-	-	-	-	-	
		機能診断	26,950	-	-	5,000	2,500	-	-	-	2,500	
		維持管理費	299,078	267,114	262,095	257,075	252,038	246,964	245,241	243,518	241,795	240,053
		合計	341,032	267,114	262,095	262,075	254,538	246,964	245,241	243,518	244,295	240,053
	(営業費用)職員給与費	62,055	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	
	(営業外費用)支払利息	54,998	49,977	44,654	40,051	34,928	31,017	26,867	24,380	21,151	19,109	
	(営業外費用)その他	-	27,691	19,531	15,751	4,408	6,400	6,400	11,200	8,000	12,000	
合計	458,085	406,416	387,914	379,511	355,508	346,015	340,142	340,732	335,080	332,796		
資本的 支出	建設改良費	30,300	30,600	190,900	31,200	191,500	31,800	272,100	32,400	232,700	33,000	
	地方債償還費(元金)	230,816	239,601	246,176	250,012	248,578	233,813	221,646	201,926	193,153	175,742	
	合計	261,116	270,201	437,076	281,212	440,078	265,613	493,746	234,326	425,853	208,742	
合計	719,201	676,617	824,990	660,723	795,586	611,628	833,888	575,058	760,933	541,538		

【財源試算】

単位：千円

項目		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益的 収入	国・県補助金	64,720	27,691	19,531	15,751	4,408	6,400	6,400	11,200	8,000	12,000
	使用料収入	267,440	265,940	264,440	262,940	261,440	259,940	258,440	256,940	255,440	253,940
	他会計繰入金	125,735	112,785	103,943	100,820	89,660	79,675	75,302	72,592	71,640	66,856
	その他	190	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	458,085	406,416	387,914	379,511	355,508	346,015	340,142	340,732	335,080	332,796
資本的 収入	国・県補助金	-	-	80,000	-	80,000	-	120,000	-	100,000	-
	地方債	-	-	80,000	-	80,000	-	120,000	-	100,000	-
	受益者分担金	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	他会計補助金	256,312	265,401	272,276	276,412	275,278	260,813	248,946	229,526	221,053	203,942
	その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	261,116	270,201	437,076	281,212	440,078	265,613	493,746	234,326	425,853	208,742
合計	719,201	676,617	824,990	660,723	795,586	611,628	833,888	575,058	760,933	541,538	

表 6.2 維持管理費等【計画期間（令和2年度～令和11年度）】

項目				実績値					予測値										
				H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7※1	R8	R9	R10	R11
ヒト・モノ	水洗化人口(人)	【1】	決算統計	16,124	16,330	16,211	16,218	16,217	16,113	16,787	16,527	16,265	16,003	15,740	15,475	15,396	15,317	15,238	15,158
	整備人口(人)	【2】	決算統計	18,133	18,301	18,173	17,763	17,620	17,477	18,177	17,865	17,553	17,241	16,929	16,616	16,504	16,392	16,280	16,168
	水洗化率	【3】	【1】/【2】	88.92%	89.23%	89.20%	91.30%	92.04%	92.20%	92.35%	92.51%	92.66%	92.82%	92.98%	93.13%	93.29%	93.44%	93.60%	93.76%
	整備済面積(ha)	【4】	決算統計	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
	年間処理水量(m3)	【5】	決算統計	1,856,505	1,812,383	1,786,826	1,798,411	1,748,295	1,788,672	1,863,491	1,834,629	1,805,545	1,776,461	1,747,266	1,717,849	1,709,079	1,700,310	1,691,540	1,682,659
	年間有収水量(m3)	【6】	決算統計	1,856,505	1,812,383	1,786,826	1,798,411	1,748,295	1,788,672	1,863,491	1,834,629	1,805,545	1,776,461	1,747,266	1,717,849	1,709,079	1,700,310	1,691,540	1,682,659
	有収率	【7】	【6】/【5】	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	1人あたり有収水量(m3/人)	【8】	【6】/【1】	115.14	110.98	110.22	110.89	107.81	111.01	111.01	111.01	111.01	111.01	111.01	111.01	111.01	111.01	111.01	111.01
カネ	使用料収入(千円)	【9】	決算統計	258,024	257,110	256,907	255,499	255,146	254,090	267,440	265,940	264,440	262,940	261,440	259,940	258,440	256,940	255,440	253,940
	受益者分担金(千円)	【10】	決算統計	26,200	7,300	41,200	31,000	47,300	13,100	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	使用料単価(円/人)	【11】	【9】/【1】	16,002	15,745	15,848	15,754	15,733	15,769	15,931	16,091	16,258	16,431	16,610	16,797	16,786	16,775	16,763	16,753
	維持管理費(千円)	【12】	決算統計	339,951	324,288	322,350	323,191	349,136	354,670	361,133	359,348	354,629	349,909	345,172	340,398	338,975	337,552	336,129	334,687
	うち職員給与費(千円)	【13】	決算統計	49,066	48,179	46,421	52,881	54,389	61,213	62,055	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634	61,634
	実質維持管理費(千円)	【14】	【12】-【13】	290,885	276,109	275,929	270,310	294,747	293,457	299,078	297,714	292,995	288,275	283,538	278,764	277,341	275,918	274,495	273,053
	実質維持管理費単価(円/m3)	【15】	【14】/【6】×1,000	156.68	152.35	154.42	150.30	168.59	164.06	160.49	162.28	162.28	162.28	162.28	162.28	162.28	162.28	162.28	162.28
	受益者負担金単価(千円/ha)	【16】	【10】/【4】	26.15	7.29	41.12	30.94	47.21	30.54	30.54	-	-	-	-	-	-	-	-	

【整備面積】

◆R2: 河間北部(約28ha)追加

【整備人口】

※1: アクションプラン

※2: ベストプラン

※3: ベストプラン(整備完了時)

◆R23以降: 指数近似(  $Y=18,314e^{-0.008X}$  ),  $R^2=0.9924$

【水洗化率】

◆R51: 100%となるように直線補完

【1人あたり有収水量】

◆H26～H30の5ヶ年平均値

【使用料単価/職員給与費/実質維持管理費単価】

◆R1～R2の2ヶ年平均値(消費税増税分を考慮)

【受益者分担金】

◆令和2年度と同額を見込む

表 6.3 地方債償還費【計画期間（令和2年度～令和11年度）】

単位：円

項目		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
既発行分	旧下館	元金	48,488,557	49,506,377	50,547,689	51,613,086	52,703,168	51,263,061	49,442,340	46,287,801	40,910,154	33,155,440	29,038,563
	旧関城	元金	26,264,966	26,991,629	27,741,082	28,514,122	25,105,159	23,669,091	18,963,543	16,934,088	14,926,468	14,012,194	12,225,331
	旧明野	元金	48,240,130	49,425,904	50,645,218	51,899,113	53,188,667	49,704,506	42,659,551	36,750,924	24,993,048	24,919,887	15,996,745
	旧協和	元金	48,928,241	50,119,734	51,346,159	52,608,709	48,723,248	45,292,301	41,553,379	39,426,446	37,971,284	34,764,607	32,631,401
	筑西市	元金	40,036,396	45,882,329	48,141,158	56,960,530	65,711,352	74,069,295	75,097,814	76,146,251	77,020,008	77,359,515	76,875,203
	借換債	元金	6,600,000	6,600,000	6,600,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	元金	218,558,290	228,525,973	235,021,306	241,595,560	245,431,594	243,998,254	227,716,627	215,545,510	195,820,962	184,211,643	166,767,243
		利子	59,318,735	54,571,491	49,434,594	44,157,498	38,805,392	33,722,536	29,064,089	24,959,526	21,330,729	18,150,443	15,191,632
		合計	<b>277,877,025</b>	<b>283,097,464</b>	<b>284,455,900</b>	<b>285,753,058</b>	<b>284,236,986</b>	<b>277,720,790</b>	<b>256,780,716</b>	<b>240,505,036</b>	<b>217,151,691</b>	<b>202,362,086</b>	<b>181,958,875</b>
新規発行分	筑西市	元金	-	2,290,000	4,580,000	4,580,000	4,580,000	4,580,000	6,096,102	6,100,653	6,105,219	8,941,460	8,974,440
		利子	-	426,121	542,578	496,778	1,245,498	1,205,934	1,952,762	1,907,891	3,049,305	3,000,340	3,917,196
		合計	-	<b>2,716,121</b>	<b>5,122,578</b>	<b>5,076,778</b>	<b>5,825,498</b>	<b>5,785,934</b>	<b>8,048,864</b>	<b>8,008,544</b>	<b>9,154,524</b>	<b>11,941,800</b>	<b>12,891,636</b>
合計	元金	218,558,290	230,815,973	239,601,306	246,175,560	250,011,594	248,578,254	233,812,729	221,646,163	201,926,181	193,153,103	175,741,683	
	利子	59,318,735	54,997,612	49,977,172	44,654,276	40,050,890	34,928,470	31,016,851	26,867,417	24,380,034	21,150,783	19,108,828	
	合計	277,877,025	285,813,585	289,578,478	290,829,836	290,062,484	283,506,724	264,829,580	248,513,580	226,306,215	214,303,886	194,850,511	
地方債 残高	既	3,207,526,260	2,979,000,287	2,743,978,981	2,502,383,421	2,256,951,827	2,012,953,573	1,785,236,946	1,569,691,436	1,373,870,474	1,189,658,831	1,022,891,588	
	新規	85,200,000	-	-	80,000,000	-	80,000,000	-	120,000,000	-	100,000,000	-	
	合計	3,292,726,260	2,979,000,287	2,743,978,981	2,582,383,421	2,256,951,827	2,092,953,573	1,785,236,946	1,689,691,436	1,373,870,474	1,289,658,831	1,022,891,588	



# 筑西市農業集落排水事業經營戰略

令和2年3月

茨城県筑西市上下水道部農業集落排水課

TEL : 0296-20-1163

FAX : 0296-25-2916